

貸 借 対 照 表

(2 0 2 2 年 3 月 3 1 日現在)

第 3 期

ニッポン・カセロネス・リソーシズ株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
資 産 の 部	227,921	負 債 の 部	158,988
流 動 資 産	(365)	流 動 負 債	(52,199)
現 金 及 び 預 金	6	短 期 借 入 金	39,725
そ の 他 流 動 資 産	358	未 払 金	1,619
		未 払 費 用	98
		役 員 賞 与 引 当 金	1
		デ リ バ テ ィ ブ 債 務	10,753
固 定 資 産	(227,556)	固 定 負 債	(106,789)
無 形 固 定 資 産	[0]	長 期 借 入 金	106,670
鉱 業 権	0	繰 延 税 金 負 債	118
投 資 そ の 他 資 産	[227,551]	純 資 産 の 部	68,933
関 係 会 社 株 式	18,648	株 主 資 本	(68,933)
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	208,902	資 本 金	[1,000]
そ の 他 投 資	0	資 本 剰 余 金	[154,201]
繰 延 資 産	[4]	そ の 他 資 本 剰 余 金	154,201
開 業 費	4	利 益 剰 余 金	[△ 86,268]
		そ の 他 利 益 剰 余 金	[△ 86,268]
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 86,268
資 産 合 計	227,921	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	227,921

損 益 計 算 書

〔 自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日 〕

第 3 期

ニッポン・カセロネス・リソーシズ株式会社

	百万円	百万円
I 売 上 高		9,489
II 売 上 原 価		814
売 上 総 利 益		8,674
III 販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		1,059
営 業 利 益		7,614
IV 営 業 外 収 益		
雑 収 入	0	0
V 営 業 外 費 用		
為 替 差 損	3	3
経 常 利 益		7,610
V 特 別 損 失		
減 損 損 失	6	6
税 引 前 当 期 純 利 益		7,604
法人税、住民税および事業税	2,010	
法 人 税 等 調 整 額	368	2,379
当 期 純 利 益		5,225

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- | | |
|---------------|----------------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法によっております。 |
|---------------|----------------------|
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
- | | |
|--|--------------|
| | 時価法によっております。 |
|--|--------------|
- (3) 引当金の計上基準
- | | |
|---------|--|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 役員賞与引当金 | 役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。 |
- (4) 繰延資産の処理方法
- | | |
|-----|---------------|
| 開業費 | 5年間で償却しております。 |
|-----|---------------|
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- | | |
|-----------|------------------|
| 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |
|-----------|------------------|

2. 会計方針の変更に関する注記

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる当事業年度に係る計算書類への影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 2 百万円 |
| 長期金銭債権 | 208,902 百万円 |
| 短期金銭債務 | 1,718 百万円 |
| 長期金銭債務 | 62,670 百万円 |

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|-------------|-----------|
| 売上高 | 1,433 百万円 |
| 売上原価 | 525 百万円 |
| 販売費および一般管理費 | 660 百万円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数
- | | |
|------|----------|
| 普通株式 | 10,000 株 |
|------|----------|

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	- 百万円
関係会社株式等評価損	74,360 百万円
鉱業権減損損失	1,603 百万円
投資その他減損損失	115 百万円
その他	- 百万円

繰延税金資産小計 76,079 百万円

評価性引当額 △76,079 百万円

繰延税金資産合計 - 百万円

繰延税金負債

未払事業税	△118 百万円
その他	- 百万円

繰延税金負債合計 △118 百万円

繰延税金負債の純額 △118 百万円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は、J X金属株式会社保証によるE N E O S ファイナンス株式会社およびJX金属株式会社からの借入により実施しております。借入金の使途は主に運転資金であります。デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

なお、J X金属株式会社の経営管理者は、社内の必要な承認事務手続を前提とし、SCM Minera Lumina Copper Chileの資金が不足した場合の、J X金属株式会社による負債、義務及びコミットメントの履行につき、サポートレターを発行しております。当該レターに基づき、当該関連債権の貸倒引当金は認識しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 関係会社株式18,648百万円）は、含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 (*)	時価 (*)	差額
① 関係会社長期貸付金	208,902	208,902	-
② 短期借入金	(39,725)	(39,725)	-
③ 長期借入金	(106,670)	(106,670)	-
④ デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	(10,753)	(10,753)	-

(*) 負債に計上しているものについては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 関係会社長期貸付金

元利息の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

② 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

④ デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、決算日における契約額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約 売建 米ドル	126,320	△10,753	△10,753

時価の算定方法は、為替相場に基づいています。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、決算日における残高はございません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J X金属株式会社	被所有 直接 100.00%	役員の兼務・ 資金の借入・ 債務被保証	債務被保証 (注1)	83,725	-	-
				債務保証料の 支払(仕入) (注1)	15	-	-
				借入 (注2) 支払利息(仕入) (注2)	- 509	長期借入金	62,670
	ENEOSホールディングス株式会社	被所有 間接 100.00%	連結納税制度における 連結親法人	連結納税による個別帰属額	1,619	未払金	1,619
子会社	Caserones Finance Netherlands B.V.	所有 直接 100.00%	カセロネス必要 資金の融資	貸付 (注3) 受取利息(売上) (注3)	109 900	長期貸付金	49,378
	MLCC Finance Netherlands B.V. (注5)	所有 直接 100.00%	カセロネス必要 資金の融資	貸付 (注3) 受取利息(売上) (注3)	446 532	長期貸付金	159,523
親会社の 兄弟会社	ENEOSファイナンス株式会社	なし	資金借入	借入 (注2) (注4) 支払利息(仕入) (注2)	12,896 289	短期借入金 長期借入金	39,725 44,000
親会社の 子会社	MFN投資株式会社 (注6)	なし	カセロネス必要 資金の融資 企業結合	貸付 (注3) 受取利息(売上) (注3)	- 3,973	-	-
				吸収合併	17,413	-	-

(注1) 当社の借入債務に対し、J X金属株式会社が債務保証を行っているものであり、保証料を支払っております。

(注2) J X金属株式会社及びENEOSファイナンス株式会社からの資金借入については、市場金利を勘案して
利率を合理的に決定しております。

(注3) Caserones Finance Netherlands B.V.、MFN投資株式会社及びMLCC Finance Netherlands B.V.への資金貸付に
ついては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注4) 当社は、ENEOSファイナンス株式会社より運転資金の貸付を受けるとともに、余裕資金発生の場合は日々
借入金の返済に充当しております。よって取引金額については、借入と返済を相殺表示しております。

(注5) MFN投資株式会社との合併により、2022年3月1日をもって当社の子会社となっております。

(注6) 2022年3月1日の同社との合併までの取引金額を記載しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株あたり純資産額	6,893,313円71銭
1株あたり当期純利益	522,551円12銭

10. 企業結合に関する注記

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称 MFN投資株式会社

事業の内容 カセロネス銅鉱山プロジェクトに対する融資、およびその管理

② 企業結合日

2022年3月1日

③ 企業結合の法的形式

無対価による吸収合併

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

本計算書類中の記載金額は、表示金額未満の端数を切り捨てて表示しております。